

株式会社あるやうむ

NFTを活用し、自治体等のこれまで価値化されていなかった「特別な体験・権利」を商品化



✓ 技術の強み

**体験・利用権等の無形資産を商品化できるプラットフォームを運営。
販売・集客負担を抑え、新たな収益源とファン接点を創出。**

NFT技術により権利の発行・管理や利用状況の把握、権利の受け渡しを可能とし、従来は管理が難しかった体験型サービス等の無形資産を手軽に販売可能。企業や自治体はECサイト構築や販促コストを抑えながら、新たな収益源の創出やファンとの継続的な接点づくりを実現。

【関連特許】 保有1件（特許権者：株式会社あるやうむ）

✓ 連携・導入実績

**全国3自治体以上での導入実績、企業との連携も拡大中。
今後も北海道内2自治体、福島県内1自治体が追加導入予定。**

「自治体」—— 首長への提案権や実証実験フィールド利用権など、自治体を持つ独自の権利・機会の商品化実績あり。新たな収益源の創出や企業との接点形成に活用。

「交通・インフラ」—— 駅・車両・施設等の音楽放送権などの特別な体験アセットを商品化可能。既存資産を活用した新たな収益機会や利用者との接点づくりに活用。

「観光・エンタメ・レジャー等」—— オープン前のゲレンデ滑走権等の普段は提供していない特別な体験を商品化し、誘客促進や富裕層のファン獲得等に活用。



▲ 独自プラットフォーム「TOKEN」販売画面



▲ 「舟橋村 実証実験フィールド利用権」の商品紹介画像

希望する連携・協業

導入・共創

プラットフォームを通じた、
①自治体・企業による「特別な体験・権利」の販売
②自治体との結びつけによる商品開発・技術実証等の実現

特に連携したい業種

※下記に限らず幅広いご提案を受け付けます

自治体

地域資源や行政との連携機会等を活用した
新たな価値や企業接点の創出に関心のある自治体

観光・交通・インフラ施設

「特別な体験・権利」等の未活用アセットを収益化し、
集客・新規ファンの獲得に関心のある事業者

モビリティや防災、お土産関連等

自治体をフィールドにした商品開発や技術・サービスを検証し、
改善や実証実績づくり等につなげたい事業者